

茨城県におけるコンパクトなまちづくりに関する調査研究
報 告 書

平成20年3月

茨城県企画部企画課

目次

| | |
|---------------------------------|-----|
| ．本県におけるこれまでの都市構造 | |
| 1．広い可住地に分散する人口 | 1 |
| 2．市街地の動向 | 6 |
| 3．公共投資コスト | 9 |
| 4．交通 | 10 |
| 5．中心市街地の活力低下 | 14 |
| 6．今後の人口動向 | 15 |
| ．新たな都市構造への変換の必要性 | |
| 1．コンパクトなまちづくりの必要性 | 19 |
| (1) 人口減少下における都市経営の効率化 | 19 |
| (2) 車を利用できない後期高齢者等の増加 | 20 |
| (3) 環境負荷の高まり | 20 |
| 2．コンパクトなまちづくりの留意点 | 21 |
| ．モデル都市での分析結果 | |
| 1．モデル都市の選定 | 22 |
| (1) 基本的な考え方 | 22 |
| (2) モデル都市 | 22 |
| 2．モデル都市での分析の内容 | 25 |
| (1) 調査の内容 | 25 |
| (2) 各種推計・分析の方法 | 26 |
| 3．分析結果 | 34 |
| 3 - 1．龍ヶ崎市 | 34 |
| (1) 人口の推計 | 34 |
| (2) 都市施設の維持・更新費用 | 39 |
| (3) 既成市街地での将来の生活環境予測 | 42 |
| (4) 計画市街地での将来の生活環境予測 | 47 |
| (5) 住み替えニーズ・まちなか居住ニーズの把握 | 51 |
| (6) 将来の移動環境の予測 | 61 |
| 3 - 2．常陸太田市 | 81 |
| (1) 人口の推計 | 81 |
| (2) 都市施設の維持・更新費用 | 88 |
| (3) 中山間地域での将来の生活環境予測 | 91 |
| (4) 住み替えニーズ・まちなか居住ニーズの把握 | 100 |
| (5) 将来の移動環境の予測 | 108 |
| 3 - 3．土浦市 | 120 |
| (1) 人口の推計 | 120 |
| (2) 都市施設の維持・更新費用 | 125 |
| 3 - 4．その他の分析 | 130 |
| (1) 人口密度と生活利便施設の関係 | 130 |
| (2) D I D人口密度と自動車からのC O 2排出量の関係 | 136 |
| (3) 農地・森林の公益的価値 | 137 |
| 3 - 5．モデル都市の分析からの示唆 | 138 |

| | |
|------------------------------|-----|
| ．茨城県におけるコンパクトなまちづくり | |
| 1．本県におけるコンパクトなまちづくりに関する考え方 | 140 |
| (1) 県内市町村の認識 | 140 |
| (2) 拡散型の都市構造を放置した場合の都市経営への影響 | 141 |
| (3) コンパクトなまちづくり推進に当たっての留意事項 | 142 |
| (4) 市町村の選択によるコンパクトなまちづくり | 144 |
| (5) 住民の意思に基づくまちづくりの推進 | 144 |
| (6) コンパクトなまちづくりに向けた広域的な連携 | 144 |
| (7) 既存ストックの有効活用 | 145 |
| (8) コンパクトなまちづくりの実現に向けて | 145 |
| 2．コンパクトなまちづくりの進め方 | 146 |
| (1) 進め方の手順 | 146 |
| (2) 具体的な進め方 | 147 |

．試算マニュアル

| | |
|----------------|-----|
| 1．地区別の人口推計方法 | 156 |
| 2．都市施設の維持・更新費用 | 158 |
| 3．小学校の維持可能性 | 160 |
| 4．鉄道の維持可能性 | 161 |
| 5．バスの維持可能性 | 162 |

参考資料

| | |
|---------------------------|-----|
| 参考1．他県における都市・地域構造の目標の例 | 166 |
| 参考2．他県におけるコンパクトなまちづくりの事例 | 167 |
| (1) 青森市の事例 | 167 |
| (2) 富山市の事例 | 169 |
| (3) 伊達市の事例 | 172 |
| 参考3．コンパクトなまちづくりの実現のための施策例 | 174 |

本報告書は、茨城県におけるコンパクトなまちづくりのあり方について、平成 18～19 年度の 2 年度にわたり、調査研究した成果をとりまとめたものである。

この調査は、人口減少下において、拡散型の地域構造を放置した場合、市町村行政や住民生活にどのような影響が生じるか、また、そのような影響を考慮した場合、本県におけるコンパクトなまちづくりのあり方はどのようにあるべきかについて調査することを目的に、モデル市町村における行政コストの分析やアンケート、ヒアリング等により行ったものである。

調査の結果、拡散型の地域構造を放置した場合、長期的に、都市施設の維持更新コストの増大や生活関連サービスの低下、地域コミュニティの活力の低下など様々な影響が懸念され、このため、総論としては、コンパクトなまちづくりを推進することが望ましいと考えられる。しかし、コンパクト化の効果や課題、コストなどは市町村の実情により異なり、コンパクト化を進めるか否かは、市町村においてこれらの要因を十分に検討して判断すべきである。この際、住民を交えて議論を行い、市町村の長期的な方向性を考慮しながら検討していくことが必要である。

本調査にあたっては、関連する分野の専門家と庁内の関係課及びモデル市町村の企画担当課からなる研究会を組織した。その構成メンバー及び開催経過は後掲のとおりである。

本調査を進めるにあたって終始ご指導いただき、調査の実施・とりまとめにご尽力いただいた委員の先生方、モデル市町村として調査に多大なご協力をいただいた龍ヶ崎市、常陸太田市、土浦市の関係課の方々に、ここに改めて感謝の意を表すものである。

平成 20 年 3 月

茨城県企画部企画課

茨城県におけるコンパクトなまちづくり研究会委員名簿

平成 20 年 3 月 26 日現在

(敬称略)

(座長)

| 所属 | 職名 | 氏名 |
|----------------------|-------|--------|
| 筑波大学 大学院 システム情報工学研究科 | 教授 | 大村 謙二郎 |
| 筑波大学 大学院 システム情報工学研究科 | 教授 | 鈴木 勉 |
| 茨城大学 工学部 都市システム工学科 | 准教授 | 山田 稔 |
| 茨城県 企画部 水・土地計画課 | 課長 | 仙波 操 |
| 茨城県 商工労働部 中小企業課 | 課長 | 高野内 明 |
| 茨城県 土木部 都市計画課 | 技監兼課長 | 上久保 人志 |
| 茨城県 企画部 企画課 | 課長 | 笠尾 卓朗 |

(モデル市町村)

| 市町村名 | 職名 | 氏名 |
|------------------|-------|-------|
| 龍ヶ崎市 企画財務部 企画調整課 | 課長 | 加藤 幸生 |
| 常陸太田市 市長公室 企画課 | 課長 | 植木 宏 |
| 土浦市 市長公室 企画調整課 | 参事兼課長 | 小泉 裕司 |

(前任委員)

| | | |
|------------------|----|-------|
| 茨城県 土木部 都市計画課 | 課長 | 村田 正文 |
| 龍ヶ崎市 企画財務部 企画調整課 | 課長 | 加藤 幸生 |

検討経過

| 開催回 | 年月日 | 内容 |
|-------|------------------|---|
| 第 1 回 | 平成 19 年 1 月 25 日 | ・コンパクトなまちづくりの進め方について ・人口減少が都市に及ぼす影響の試算について |
| 第 2 回 | 平成 19 年 3 月 27 日 | ・人口減少が都市に及ぼす影響の試算結果について ・中間取りまとめについて |
| 第 3 回 | 平成 19 年 7 月 3 日 | ・今年度の調査予定について ・人口減少が住民生活へ及ぼす影響について |
| 第 4 回 | 平成 19 年 11 月 8 日 | ・人口減少が住民生活へ及ぼす影響の調査結果について ・取りまとめ骨子案について |
| 第 5 回 | 平成 20 年 1 月 31 日 | ・人口減少が住民生活へ及ぼす影響の調査結果について ・報告書骨子案について |
| 第 6 回 | 平成 20 年 3 月 26 日 | ・報告書案について |